



## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,118,148,318
業務費用	1,081,635,969
人件費	419,529
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	419,529
物件費等	1,080,736,928
物件費	538,566,808
維持補修費	-
減価償却費	542,170,120
その他	-
その他の業務費用	479,512
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	479,512
移転費用	36,512,349
補助金等	36,512,349
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	109,959,332
使用料及び手数料	18,891,300
その他	91,068,032
純経常行政コスト	1,008,188,986
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,008,188,986

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,790,580,414	8,760,767,086	29,813,328
純行政コスト(△)	△1,008,188,986		△1,008,188,986
財源	460,234,000		460,234,000
税金等	460,234,000		460,234,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△547,954,986		△547,954,986
固定資産等の変動(内部変動)		△542,170,120	542,170,120
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△542,170,120	542,170,120
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△547,954,986	△542,170,120	△5,784,866
本年度末純資産残高	8,242,625,428	8,218,596,966	24,028,462

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	575,978,198
業務費用支出	539,465,849
人件費支出	419,529
物件費等支出	538,566,808
支払利息支出	-
その他の支出	479,512
移転費用支出	36,512,349
補助金等支出	36,512,349
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	570,193,332
税込等収入	460,234,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	18,891,300
その他の収入	91,068,032
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△5,784,866</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△5,784,866</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>29,813,328</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>24,028,462</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,073</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△352</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,721</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>24,038,183</b>

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	7,308,221,112	-	-	7,308,221,112	1,198,390,324	299,597,581	6,109,830,788
土地	417,540,812	-	-	417,540,812	-	-	417,540,812
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,610,774,853	-	-	4,610,774,853	758,917,972	189,729,493	3,851,856,881
工作物	2,279,905,447	-	-	2,279,905,447	439,472,352	109,868,088	1,840,433,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,081,286,950	-	-	3,081,286,950	972,520,772	242,572,539	2,108,766,178
合計	10,389,508,062	-	-	10,389,508,062	2,170,911,096	542,170,120	8,218,596,966

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	6,109,830,788	-	-	-	6,109,830,788
土地	-	-	-	417,540,812	-	-	-	417,540,812
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	3,851,856,881	-	-	-	3,851,856,881
工作物	-	-	-	1,840,433,095	-	-	-	1,840,433,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,108,766,178	-	-	-	2,108,766,178
合計	-	-	-	8,218,596,966	-	-	-	8,218,596,966

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等				
	計		-	
その他の補助金等	派遣職員給与負担金		34,502,349	
	宮津与謝クリーンセンターに係る石川地区自治振興交付金		1,000,000	
	宮津与謝クリーンセンターに係る須津地区自治振興交付金		1,000,000	
	その他		10,000	
	計		36,512,349	
合計			36,512,349	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		構成団体分担金		460,234,000	
		小計		460,234,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		小計		-	
		合計		460,234,000	

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,008,188,986	-	-	466,018,866	542,170,120
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,008,188,986	-	-	466,018,866	542,170,120

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	24,028,462
短期投資	-
合計	24,028,462

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～38年

工作物 15年～40年

物品 4年～17年

#### (3) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

#### 一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	600 百万円	576 百万円
繰越金に伴う差額	△30 百万円	—
資金収支計算書	570 百万円	576 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 6 百万円
減価償却費	△ 542 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 548 百万円